

議題 2

高齢者保健福祉計画（第7次）・介護保険事業計画（第6期）の取組状況等について

高齢者保健福祉計画（第7次）・介護保険事業計画（第6期）の取組状況

基本目標1 安心して暮らせる地域づくり

地域支援機能の強化

○地域包括支援センターの事業

項 目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
地域包括支援センター運営事業		6 か所	6 か所	6 か所
業務評価		試行実施	実施	実施
地域ケア会議	開催回数	34回	33回	44回
	内、個別課題の 解決機能	4 回	5 回	32回

虐待防止・権利擁護に関する取組の推進

○成年後見制度利用支援事業

項 目		平成27年度 (2015年度)			平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
成年後 見制度 利用支 援事業	利用 支援	17件	9 件	52.9%	19件	8 件	42.1%	21件	20件	95.2%
	報酬 助成	17件	9 件	52.9%	22件	8 件	36.4%	29件	12件	41.4%

評価「安心して暮らせる地域づくり」

安心して暮らせる地域づくりに向けて、相談支援の拠点となる地域包括支援センターの機能強化を図るために業務評価を導入し、毎年度、業務評価に基づく状況把握と業務改善に取り組みました。また、地域包括ケアシステムの実現を目指し、地域ケア会議を推進するため、会議には、三師会をはじめ、介護、地域福祉に関わる多様な職能団体や生活支援コーディネーターの参加と協力体制ができています。平成29年度からは個別ケースの支援検討を通じて、高齢者を取り巻く複合課題解決力向上に取り組んでいます。

虐待防止の取組としては、虐待の早期発見及び深刻化を防ぐため、連絡会等により関係機関との連携協力体制の強化・推進に努めています。また、高齢者の権利擁護の取り組みとして成年後見制度利用支援事業を実施していますが、計画値を下回る利用の結果であったことから、当事業の適正利用に向けて更なる周知が必要です。

安心して暮らせる環境の充実として、高齢者の在宅支援サービス事業や家賃等の一部助成を実施しています。特に、見守り支援の必要な高齢者やその家族等に

対しては、見守り・安否確認を兼ねた食の自立支援サービス等を行うほか、平成28年10月から、認知症高齢者見守り事業において、登録者にQRコード付きの「茨木童子見守りシール」の配付を開始しています。

基本目標 2 認知症高齢者支援策の充実

医療との連携、認知症への早期対応の推進

○認知症初期集中支援チームの設置等

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
認知症初期集中支援チームの設置	1 チーム (10月 1 日 設置)	1 チーム	1 チーム
認知症初期集中支援チーム専門医の配置	1 人	1 人	1 人
認知症関係の相談件数（高齢者支援課受付）	90件	121件	167件
チーム員会議の検討件数（実件数）	29件	33件	17件
認知症地域支援推進員の配置	1 人	2 人 (10月 1 日 増員)	2 人

認知症に対する理解の促進と支援体制の構築

○いばらきオレンジかふえ（認知症カフェ）の設置

項 目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
啓発型認知症カフェの実施	実施場所数	—	2 か所	1 か所
	回数	—	14回	20回
	参加人数	—	344人	428人
地域型認知症カフェの実施場所数		1 か所	7 か所	9 か所
専門型認知症カフェの実施場所数		2 か所	5 か所	9 か所

評価「認知症高齢者支援策の充実」

認知症高齢者等への支援を充実するには、認知症に関する知識の普及をさまざまな世代に行う必要があります。そこで、図書館やコミュニティセンターへの啓発物の設置や小中学生への認知症サポーター養成講座を行いました。また、認知症地域支援推進員は、医療機関や介護保険サービス事業者等といった地域の支援者との連携に努め、認知症の方やその家族への専門的な相談支援に取り組んでいます。認知症サポーター養成講座については、地域住民を中心に認知症の理解の促進を図る講座として実施してきましたが、民間企業等といった職域での実施が求められているほか、認知症の人とその家族等が気軽に集える「憩いの場」として、認知症カフェの開設支援に取り組んでいます。当事者の人にとって身近な場所となるよう開設への協力者の把握や開設準備等への支援が必要となっています。

さまざまな認知症施策を展開していますが、保健福祉に関するアンケート調査（平成 29 年 3 月）の結果では、市民の認知度は 10%程度となっており、引き続き市民に対し認知症関連事業を周知していく必要があります。

基本目標 3 健康づくりと介護予防・生活支援の推進

介護予防・生活支援サービス事業の充実

○介護予防・生活支援サービス

項 目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
訪問型サービス	訪問介護員等によるサービス（延べ件数） （旧介護予防訪問介護に相当するサービス）	—	1,566件	7,938件
	訪問型サービス A （旧介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和したサービス）	—	3件 (10月開始)	518件
	訪問型サービス C （3～6か月間の短期間で行われるサービス）	実人数	6人	5人
		延べ人数	39人	38人
通所型サービス	通所介護事業者の従事者によるサービス（延べ件数） （旧介護予防通所介護に相当するサービス）	—	2,142件	8,493件
	通所型サービス B （住民主体による支援）	実人数	14人	55人
		延べ人数	602人 (10月開始)	3,971人
	通所型サービス C （3～6か月間の短期間で行われるサービス）	実人数	20人	21人
		延べ人数	129人	198人

○介護予防ケアマネジメント

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
ケアマネジメント A（延べ件数） （介護予防支援と同様のケアマネジメント）	—	2,393件	9,589件

一般介護予防事業の推進

○介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
介護予防健康運動教室	549回	581回	647回
	10,029人	10,865人	12,709人
はつらつ教室	460回	534回	478回
	8,533人	8,492人	9,112人
出前講座等（はつらつ出張講座等）	115回	126回	125回
	2,772人	3,748人	3,086人
街かどデイハウス介護予防事業	4,176回	4,341回	2,621回
	29,951人	33,310人	22,171人
コミュニティデイハウス介護予防事業	—	99回	410回
	—	626人	4,915人
合 計	5,300回	5,681回	4,281回
	51,285人	57,041人	50,381人

評価「健康づくりと介護予防・生活支援の推進」

高齢期において、元気に活力ある生活を送るためには、市民一人ひとりが積極的な健康づくりと生活習慣病の予防が重要となることから、各種健康診査やがん検診等を実施しています。特に、健康管理に有効な特定健康診査や特定保健指導の受診率向上に向けて、健診体制の充実や保健指導の工夫等に取り組んでいます。

介護予防の推進については、介護保険法の改正に伴い、本市は平成28年4月から「茨木市介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、これまで介護予防給付で実施していた介護予防通所介護及び介護予防訪問介護を、介護予防・生活支援サービス事業へ段階的に移行しました。また、介護予防の強化に向けて、自立支援型ケアマネジメントの研修を実施するほか、新制度の理解を深めるために、地域包括支援センター等と定期的な連絡会を実施しています。茨木市独自サービスの多様化に向けては、これまでの街かどデイハウスをコミュニティデイハウスと位置付け、通所型サービスのひとつに順次移行しているところです。

そのほか、市民一人ひとりの健康づくりと介護予防の意識向上を図るために、市内各所で介護予防教室や出前講座等を実施しています。

基本目標 4 地域活動・社会参加の促進

高齢者活動の拠点の整備

○茨木ふれあいポイント事業（シニアいきいき活動ポイント事業）

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
登録者数	337人	509人	702人
活動者数	3,358人	8,538人	15,056人
受入施設数	59施設	79施設	89施設

高齢者の身近な「居場所」の整備

○いきいき交流広場・街かどデイハウス事業

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
いきいき交流広場数	14団体	16団体	21団体
街かどデイハウス事業所数	21団体	20団体	15団体

* 平成28年（2016年）10月から、街かどデイハウス3団体が通所型サービスB（コミュニティデイハウス事業）に移行。平成29年（2017年）4月から、街かどデイハウス5団体が通所型サービスBに移行。

評価「地域活動・社会参加の促進」

元気な高齢者が、支援を要する高齢者を支える地域づくりを推進するため、平成27年度（2015年度）に、老人福祉センター桑田荘を廃止し、高齢者の活動の中間支援施設「高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき」を開設しました。

この中で、社会参加支援の一環として実施しているシニアいきいき活動ポイント事業については、登録者数及び受入施設数が順調に増加しています。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査でも、高齢者の地域活動の意欲は高いことから、今後も高齢者の地域活動や社会参加を促進していく取組が求められています。

また、小学校区単位に、街かどデイハウスを整備するとともに、新たに老人クラブ等が運営主体となって、いきいき交流広場の開設に取り組むなど、元気な高齢者の身近な「居場所」を多数整備することができました。

包摂型社会づくりの推進については、世代間交流の取組として、老人福祉センター5施設を廃止した上で、子どもも利用できる多世代交流センターを整備し、高齢世代と子ども世代との世代間交流を図るため、ふれあい体験学習を実施し、参加者数も順調に伸びています。

基本目標 5 介護保険事業の適正・円滑な運営

介護保険運営体制の強化

○介護給付適正化事業実施状況（主要 8 事業）

項 目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
訪問認定調査の点検	目 標	10,381件	10,084件	10,115件
	実 績	10,084件	10,115件	10,302件
	達成率	97.1%	100.3%	101.8%
ケアプランの点検	目 標	250件	250件	250件
	実 績	665件	783件	702件
	達成率	266.0%	313.2%	280.8%
住宅改修の適正化	目 標	45件	45件	45件
	実 績	23件	24件	30件
	達成率	51.1%	53.3%	66.7%
福祉用具購入・貸与調査	目 標	12回	12回	12回
	実 績	12回	12回	12回
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
介護と医療情報との突合	目 標	12回	12回	12回
	実 績	12回	12回	12回
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
縦覧点検	目 標	12回	12回	12回
	実 績	12回	12回	12回
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
介護給付費通知	目 標	2回	2回	2回
	実 績	2回	2回	2回
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
給付実績の活用	目 標	1回	1回	1回
	実 績	3回	2回	2回
	達成率	300.0%	200.0%	200.0%

介護保険サービスの充実と供給体制の整備

○地域密着型サービスの整備状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (累計)	0 か所 (2 か所)	0 か所 (2 か所)	0 か所 (2 か所)
夜間対応型訪問介護 (累計)	0 か所 (1 か所)	0 か所 (1 か所)	0 か所 (1 か所)
小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護を含む) (累計)	1 か所 (14か所)	1 か所 (16か所)	0 か所 (16か所)
認知症対応型通所介護 (累計)	1 か所 (12か所)	0 か所 (12か所)	0 か所 (11か所)
地域密着型通所介護 (累計)	—	7 か所 (38か所)	4 か所 (36か所)
認知症対応型共同生活介護 (累計)	0 か所 (12か所)	0 か所 (13か所)	1 か所 (13か所)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (累計)	0 か所 (3 か所)	0 か所 (3 か所)	1 か所 (4 か所)

* 第5期計画期間（平成24年度（2012年度）～平成26年度（2014年度））に整備に着手し、平成27年度（2015年度）、平成28年度（2016年度）に指定・開設した施設については、施設の累計数（下段）には含めますが、第6期計画において開始した施設整備ではないため、整備数（上段）には含めておりません。

* 各年度において、施設の廃止・休止・再開等があるため、前年度の累計施設数に当年度の整備数を足しても一致しない場合があります。

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	2,568人	3,708人	5,052人
利用実績	902人	870人	784人
利用割合	35.1%	23.5%	15.5%

○夜間対応型訪問介護の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	36人	48人	60人
利用実績	28人	6人	40人
利用割合	77.8%	12.5%	66.7%

○小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護を含む）の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	2,100人	2,400人	2,736人
利用実績	2,326人	2,822人	3,241人
利用割合	110.8%	117.6%	118.5%

○認知症対応型通所介護の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	22,140回	25,728回	30,216回
利用実績	21,314回	21,917回	22,178回
利用割合	96.3%	85.2%	73.4%

○認知症対応型共同生活介護の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	1,836人	1,836人	1,944人
利用実績	1,655人	1,589人	1,669人
利用割合	90.1%	86.5%	85.9%

○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	1,044人	1,392人	1,740人
利用実績	574人	861人	961人
利用割合	55.0%	61.9%	55.2%

要介護認定の適正な実施

○高齢者及び要介護認定者数の推移

ア 高齢者人口の推移（各年度9月30日時点）

高齢者人口	平成27年度（2015年度）					
	計画（a）	実績（b）	（b/a）			
高齢者人口	63,253人	63,253人	100.0%			
前期高齢者	36,257人	36,332人	100.2%			
後期高齢者	26,996人	26,921人	99.7%			
高齢者人口	平成28年度（2016年度）			平成29年度（2017年度）		
	計画（a）	実績（b）	（b/a）	計画（c）	実績（d）	（d/c）
高齢者人口	64,959人	64,970人	100.0%	66,335人	66,254人	99.9%
前期高齢者	36,135人	36,238人	100.3%	35,637人	35,755人	100.3%
後期高齢者	28,824人	28,732人	99.7%	30,698人	30,499人	99.4%

イ 要介護認定者数の推移（各年度9月30日時点）

要介護度	平成27年度（2015年度）		
	計画（a）	実績（b）	（b/a）
要支援1	1,927人	2,038人	105.8%
要支援2	1,699人	1,597人	94.0%
要介護1	2,133人	2,201人	103.2%
要介護2	1,824人	1,777人	97.4%
要介護3	1,433人	1,371人	95.7%
要介護4	1,232人	1,121人	91.0%
要介護5	987人	960人	97.3%
合 計	11,235人	11,065人	98.5%

要介護度	平成28年度（2016年度）			平成29年度（2017年度）		
	計画（a）	実績（b）	（b/a）	計画（c）	実績（d）	（d/c）
要支援1	2,044人	2,008人	98.2%	2,177人	1,668人	76.6%
要支援2	1,818人	1,625人	89.4%	1,949人	1,503人	77.1%
要介護1	2,219人	2,376人	107.1%	2,323人	2,606人	112.2%
要介護2	1,994人	1,821人	91.3%	2,180人	1,801人	82.6%
要介護3	1,539人	1,339人	87.0%	1,656人	1,474人	89.0%
要介護4	1,335人	1,188人	89.0%	1,456人	1,214人	83.4%
要介護5	1,004人	1,013人	100.9%	1,028人	1,056人	102.7%
合 計	11,953人	11,370人	95.1%	12,769人	11,322人	88.7%

介護保険事業に係る評価の推進

○高齢者施策推進分科会開催状況

項 目	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）
高齢者施策推進分科会開催回数	3回	2回	5回

介護保険サービス提供事業者への指導・助言等

○介護保険事業所への指導

項 目	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）
実地指導件数	103件	53件	19件

介護保険サービスに対する相談体制の充実

○介護相談員の配置状況

項 目	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）
介護相談員	18人	18人	18人
活動件数	782件	850件	817件
相談件数	50件	25件	16件

介護従事者の育成・定着に向けた支援

○人材確保支援事業（平成28年度（2016年度）から実施）

項 目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
実務者研修 支援事業	7法人（8人）に交付。 8人中、6人が平成28年度(2016年度) に介護福祉士国家試験に合格した。	11法人（23人）に交付。 23人中、16人が平成29年度(2017年度) に介護福祉士国家試験に合格した。
住宅手当補助事業 (平成28年（2016年） 10月から実施)	実績なし ＊平成29年度（2017年度）から要件の 見直しを図る 【見直し内容】 ①「新規学卒者もしくはUターン就職 者」を削除 ②介護福祉士の資格を有する者を削除	単身世帯5人、複数世帯2人 市内の介護事業所に就職する正職員 の介護職員が支払う家賃に対し、補助 金を交付した。
中堅介護職員 研修事業	研修受講者 22人 民間事業者に委託し、研修を行った。 また、市主催で後日、振り返り研修を 行った。	研修受講者 15人 民間事業者に委託し、研修を行った。 また、市主催で後日、振り返り研修を 行った。

介護保険サービス量確保の方策

①施設・居住系サービス

○施設サービスの利用状況

項 目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
介護老人福祉施設	定員（年間）	8,292人	8,292人	8,292人
	計画値	7,752人	7,752人	7,752人
	利用実績	7,996人	8,095人	8,297人
	利用割合	103.1%	104.4%	107.0%
介護老人保健施設	定員（年間）	6,912人	6,912人	6,912人
	計画値	6,048人	6,072人	6,096人
	利用実績	6,828人	7,061人	7,398人
	利用割合	112.9%	116.3%	121.4%
介護療養型医療施設	定員（年間）	852人	852人	852人
	計画値	300人	300人	300人
	利用実績	352人	433人	469人
	利用割合	117.3%	144.3%	156.3%
合 計	定員（年間）	16,056人	16,056人	16,056人
	計画値	14,100人	14,124人	14,148人
	利用実績	15,176人	15,589人	16,164人
	利用割合	107.6%	110.4%	114.2%

○特定施設入居者生活介護の利用状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	5,376人	5,436人	5,496人
利用実績	5,362人	5,355人	5,438人
利用割合	99.7%	98.5%	98.9%

②居宅サービス

ア 訪問介護の利用状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	40,284人	37,296人	31,428人
利用実績	47,967人	45,561人	37,444人
利用割合	119.1%	122.2%	119.1%

イ 訪問入浴介護の利用状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	2,976回	2,604回	2,364回
利用実績	3,390回	3,584回	3,827回
利用割合	113.9%	137.6%	161.9%

ウ 訪問看護の利用状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	105,876回	114,456回	123,864回
利用実績	83,307回	80,206回	92,063回
利用割合	78.7%	70.1%	74.3%

エ 通所介護（通所介護・通所リハビリテーション）の利用状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	370,920回	118,344回	118,884回
利用実績	401,597回	335,544回	309,460回
利用割合	108.3%	283.5%	260.3%

オ 短期入所（生活介護・療養介護）の利用状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	73,320日	83,664日	96,156日
利用実績	61,236日	62,134日	61,491日
利用割合	83.5%	74.3%	63.9%

カ 訪問リハビリテーションの利用状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	22,824回	24,612回	26,604回
利用実績	11,545回	11,177回	11,897回
利用割合	50.6%	45.4%	44.7%

③居宅介護（介護予防）支援の利用状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
計画値	76,944人	75,744人	70,284人
利用実績	79,251人	78,467人	75,629人
利用割合	103.0%	103.6%	107.6%

介護保険サービス利用の周知、情報提供への取組

○介護保険サービス利用の周知、情報提供への取組

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
出前講座	6回（208人）	28回（843人）	17回（421人）

災害時の要配慮者対策の推進

○災害協定に基づく福祉避難施設登録数

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
介護事業所	48か所	63か所	65か所
障害者事業所	6か所	8か所	8か所

社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の活用促進

○利用者負担額軽減制度の状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
軽減を実施している法人数	15法人	15法人	12法人
対象者	9人	16人	27人
法人が軽減した総額	561,202円	760,227円	1,073,133円
市が法人に補助した額	10,000円	91,000円	22,000円

評価「介護保険事業の適正・円滑な運営」

介護保険運営体制の強化のため、介護給付適正化事業としてケアプラン点検個別面談を開始し、必要なサービスが過不足なく提供されるとともに、不適切な給付の縮減に努めました。

地域密着型サービスの整備については、施設の開設準備にかかる補助事業を開始し、事業者への支援に取り組みましたが、事業用地の確保が困難との理由により、計画より少ない実績となりました。

訪問介護及び通所介護サービスについては、平成28年度から段階的に総合事業へ移行したことに伴い利用実績は着実に減少しています。

人材確保事業については、本市独自の補助金の交付、研修の開催等を通じ、介護職員の労働環境・処遇の改善ならびに質の向上を図ることができましたが、抜本的な課題解決には至っていません。

高齢者施策の取組状況

基本目標1 安心して暮らせる地域づくり

①高齢者住宅等安心確保事業

○高齢者住宅等安心確保事業の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
利用世帯	29世帯	29世帯	30世帯

②高齢者世帯家賃助成事業

○高齢者世帯家賃助成事業の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
利用者	673世帯	656世帯	630世帯

③高齢者福祉タクシー料金助成事業

○高齢者福祉タクシー料金助成事業の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
利用者	1,461人	1,523人	1,663人

④緊急通報装置設置事業

○緊急通報装置設置事業の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
利用者	646人	662人	672人

⑤高齢者食の自立支援サービス事業

○高齢者食の自立支援サービス事業の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
利用者	726人	675人	620人

⑥ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業

○ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
利用者(登録者)	58人	70人	70人

⑦高齢者日常生活用具給付事業

○高齢者日常生活用具給付事業の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
利用者	24人	32人	28人

⑧高齢者紙おむつ等支給事業

○高齢者紙おむつ等支給事業の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
利用者	287人	269人	257人

⑨高齢者ごいっしょサービス事業

○高齢者ごいっしょサービス事業の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
利用者(登録者)	83人	77人	71人

⑩高齢者位置情報お知らせサービス事業

○高齢者位置情報お知らせサービス事業の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
利用者(登録者)	5人	6人	6人

基本目標4 地域活動・社会参加の促進

①老人クラブ活動活性化推進事業

○老人クラブの会員数の状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
会員数	7,895人	7,598人	7,409人

②いばらきシニアカレッジ「いこいこ未来塾」への取組

○いこいこ未来塾の受講状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
受講者	130人	125人	140人

③いきいき交流広場事業

老人クラブ等が事業主体となって、高齢者向けの教養娯楽等の居場所を小学校区単位に整備。

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
事業所数(再掲)	14団体	16団体	21団体
スタッフ人数	3,636人	7,009人	7,973人
利用人数	24,011人	34,745人	40,436人

※当該事業は、平成26年度からモデル実施し、平成27年度から本格実施に移行。

④街かどデイハウス支援事業

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
事業所数(再掲)	21団体	20団体	15団体
利用人数	41,515人	45,135人	32,591人
介護予防事業 (再掲)	回数	4,176回	2,621回
	参加人数	29,951人	22,171人

※平成28年10月から、街かどデイハウス3団体が通所型サービスB（コミュニティデイハウス事業）に移行。平成29年4月から、街かどデイハウス5団体が通所型サービスBに移行。

⑤高齢者活動支援センターシニアプラザいばらき事業

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
利用人数	35,007人	40,647人	43,401人

⑥多世代交流センター事業

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
福井多世代 利用人数	7,999人	12,524人	12,848人
西河原多世代 利用人数	15,733人	22,889人	25,353人
葦原多世代 利用人数	9,362人	14,702人	10,706人
沢池多世代 利用人数	16,564人	26,949人	25,051人
南茨木多世代 利用人数	12,816人	20,410人	27,707人

※平成27年度は、7月～9月まで改修工事のため閉館だったため、9か月間の利用人数

⑦様々な高齢者の交流機会の取組

○レクリエーション・スポーツ事業の実施状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
高齢者レクリエーションのつどい	90人	105人	82人
市民グラウンド・ゴルフ大会	200人	162人	182人

⑧シルバー人材センターへの取組

○登録会員の状況

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
登録会員	1,253人	1,295人	1,349人

⑨金婚式祝賀会の実施

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
被招待者数	312組	317組	277組

※平成27年度からは地域移行し、社会福祉協議会や各地区福祉委員会が事業主体となって、敬老祝賀会の中で、式典の開催や寿詞・記念品等の配布を行う。

⑩「単身高齢者ふれあいのつどい」の実施

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
出席者数	2,653人	2,744人	3,636人

※平成27年度からは地域移行し、社会福祉協議会や各地区福祉委員会が事業主体となって、小地域ネットワーク事業の拡充等により、地域の中で単身高齢者を見守る仕組みづくりを推進する。

介護保険制度の運営状況について

1 高齢化の状況

茨木市の第1号被保険者数・要介護（要支援）認定者数の推移

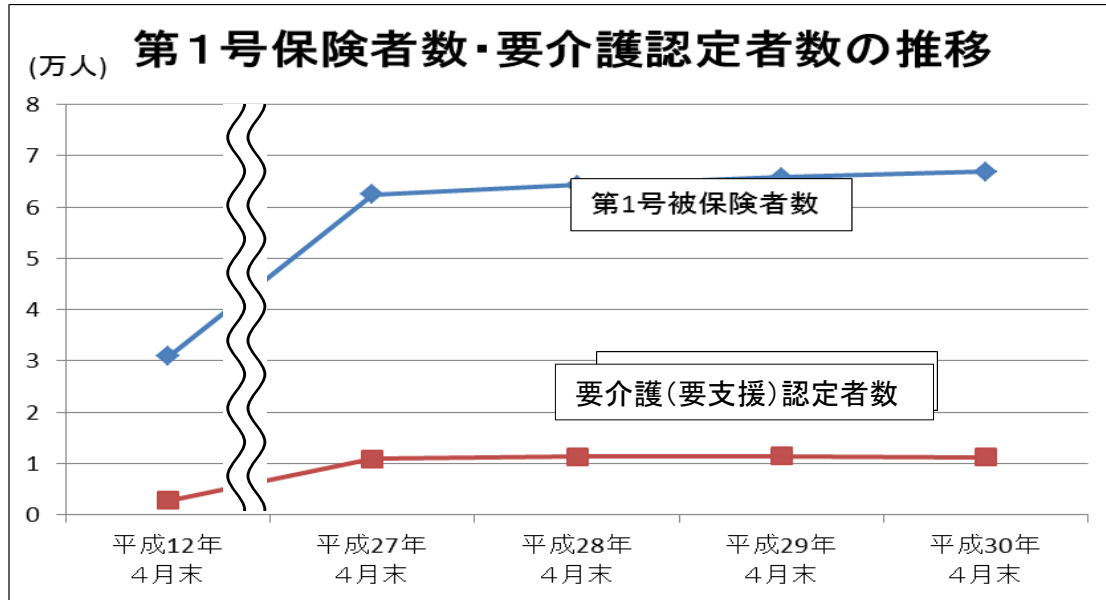
（単位：人）

	平成12年 4月末	平成27年 4月末	平成28年 4月末	平成29年 4月末	平成30年 4月末
第1号被保険者数	30,908 (100.0)	62,504 (202.2)	64,343 (208.2)	<u>65,797</u> (212.9)	<u>66,925</u> (216.5)
要介護(要支援) 認定者数	2,768 (100.0)	10,880 (393.1)	11,244 (406.2)	<u>11,353</u> (410.2)	<u>11,227</u> (405.6)
うち 第1号被保険者	2,654 (100.0)	10,608 (399.7)	10,968 (413.3)	<u>11,108</u> (418.5)	<u>10,995</u> (414.3)

（出典：介護保険事業状況報告月報）

（注）（ ）内の数値は、平成12年4月末の数値を100としたときの指数である。

（注）下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



（参考）茨木市の人口と高齢化率

（単位：人）

	平成12年 3月31日	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
人口総数	257,284	278,741	279,573	280,518	281,478
高齢化率	12.0%	22.4%	23.0%	23.4%	23.7%

（注）人口総数は表頭の日付における値である。

2 要介護認定の状況

要介護（要支援）認定者数の推移

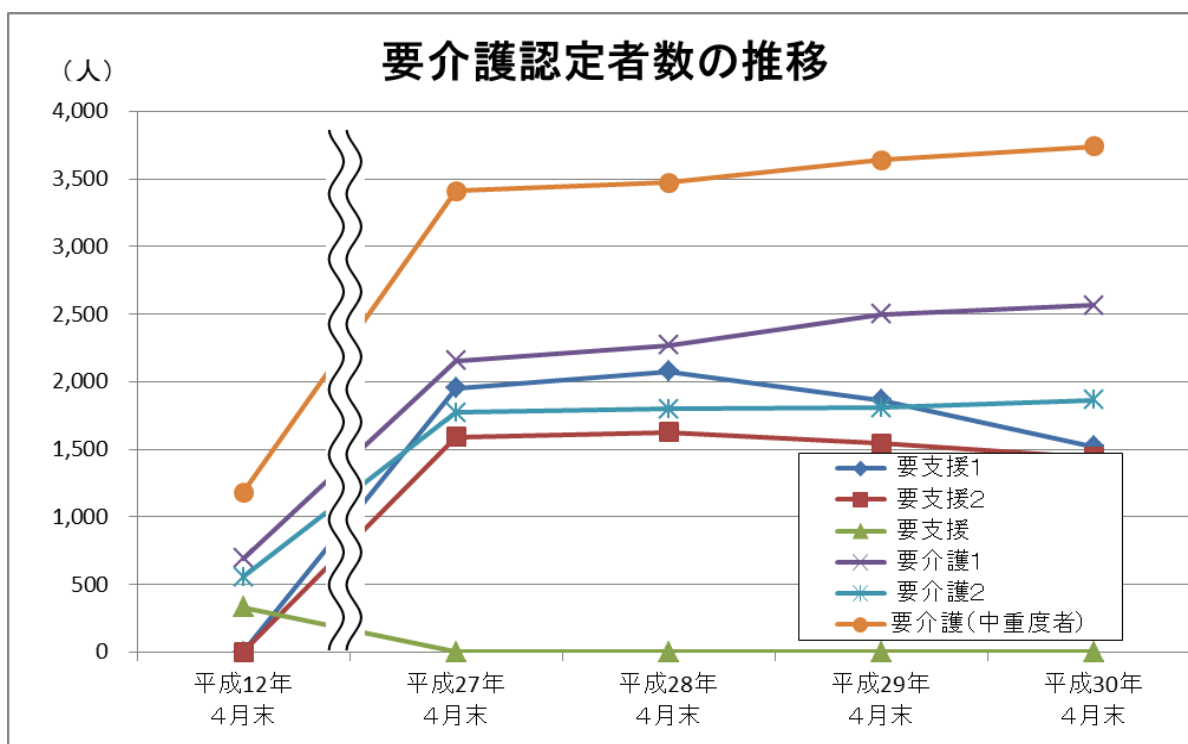
（単位：人）

	平成12年 4月末	平成27年 4月末	平成28年 4月末	平成29年 4月末	平成30年 4月末	平成12年 4月末比
合計	2,768 (100.0%)	10,880 (100.0%)	11,244 (100.0%)	11,353 (100.0%)	11,227 (100.0%)	405.6%
要支援 1	-	1,954 (18.0%)	2,074 (18.4%)	1,863 (16.4%)	1,520 (13.5%)	-
要支援 2	-	1,590 (14.6%)	1,628 (14.5%)	1,544 (13.6%)	1,444 (12.9%)	-
要支援	331 (12.0%)	-	-	-	-	-
要介護 1	695 (25.1%)	2,155 (19.8%)	2,270 (20.2%)	2,499 (22.0%)	2,656 (23.7%)	382.2%
要介護 2	558 (20.2%)	1,771 (16.3%)	1,800 (16.0%)	1,809 (15.9%)	1,866 (16.6%)	334.4%
要介護 3	455 (16.4%)	1,326 (12.2%)	1,328 (11.8%)	1,399 (12.3%)	1,481 (13.2%)	325.5%
要介護 4	354 (12.8%)	1,129 (10.4%)	1,177 (10.5%)	1,190 (10.5%)	1,264 (11.3%)	357.1%
要介護 5	375 (13.5%)	955 (8.8%)	967 (8.6%)	1,049 (9.2%)	996 (8.9%)	265.6%

（出典：介護保険事業状況報告月報）

（注）（ ）内の数値は、合計に対する構成比である。

（注）下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



3 介護保険サービス受給者の状況

サービス別受給者数の推移

(単位：人)

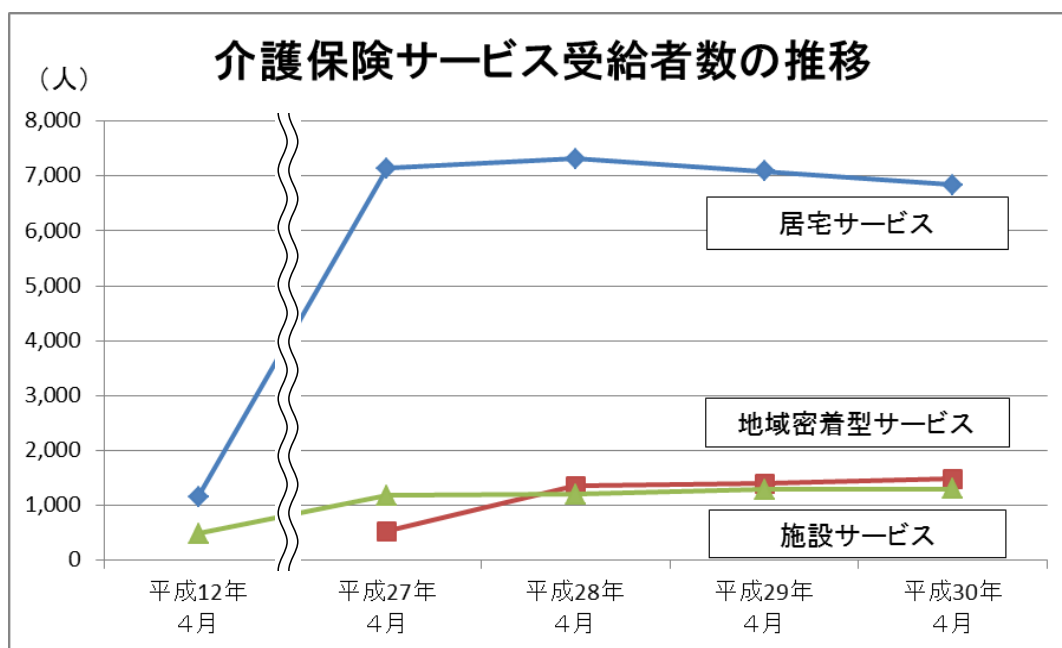
	平成12年 4月	平成27年 4月	前年比	平成28年 4月	前年比	平成29年 4月	前年比	平成30年 4月	H29年 4月比	H12年 4月比
合計	1,644 (100.0%)	8,860 (100.0%)	107.9 %	9,870 (100.0%)	111.4 %	9,776 (100.0%)	99.0 %	9,625 (100.0%)	98.5 %	585.5 %
居宅 サービス	1,160 (70.6%)	7,145 (80.6%)	108.9 %	7,312 (74.1%)	102.3 %	7,090 (72.5%)	97.0 %	6,836 (71.0%)	96.4 %	589.3 %
地域 密着型 サービス	-	534 (6.0%)	114.1 %	1,356 (13.7%)	253.9 %	1,400 (14.3%)	103.2 %	1,489 (15.5%)	106.4 %	-
施設 サービス	484 (29.4%)	1,181 (13.3%)	100.3 %	1,202 (12.2%)	101.8 %	1,286 (13.2%)	107.0 %	1,300 (13.5%)	101.1 %	268.6 %

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 前年比とは対前年同月比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



4 介護保険サービス利用の状況

(1) 介護総費用額（年額）の推移

(単位：百万円)

	平成12年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対平成12年度比
居宅サービス	1,698	9,747	9,289	9,551	562.4%
地域密着型サービス	-	1,467	2,175	2,355	-
施設サービス	2,457	4,280	4,440	4,597	187.1%
計	4,155	15,494	15,904	16,503	397.2%

(出典：介護保険事業状況報告年報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の総費用額（利用者負担分を含む。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(2) 給付費 計画・実績（年額）

(単位：百万円)

	平成12年度			平成28年度			平成29年度			
	計画値 (年額)	実績	計画比	計画値 (年額)	実績	計画比	計画値 (年額)	実績	対平成 12年度比	計画比
居宅サービス	-	1,595	-	7,300	8,310	113.8%	7,479	8,547	535.9%	114.3%
訪問通所系	-	1,187	-	4,400	5,624	127.8%	4,436	5,756	485.1%	129.8%
短期入所系	-	180	-	727	532	73.2%	834	539	299.6%	64.6%
その他	-	228	-	2,173	2,154	99.1%	2,209	2,252	986.0%	102.0%
地域密着型サービス	-	-	-	4,155	1,927	46.4%	4,797	2,090	-	43.6%
施設サービス	-	2,133	-	3,662	3,967	108.3%	3,667	4,104	192.4%	111.9%
指定介護老人福祉施設	-	838	-	1,947	1,966	101.0%	1,947	1,988	237.2%	102.1%
介護老人保健施設	-	1,034	-	1,602	1,846	115.3%	1,607	1,951	188.7%	121.4%
指定介護療養型医療施設	-	261	-	113	155	137.5%	113	165	63.4%	146.8%
計	-	3,727	-	15,117	14,205	94.0%	15,944	14,741	395.5%	92.5%

(出典：茨木市介護保険事業計画（第6期）、介護保険事業状況報告年報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の給付費（利用者負担分を含まない。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(注) 居宅サービス中「その他」とは、（介護予防）居宅療養管理指導、（介護予防）特定施設入居者生活介護、介護予防支援・居宅介護支援、（介護予防）特定福祉用具販売、住宅改修費である。

(3) 給付費（月額）の推移

(単位：百万円)

	平成12年 4月	平成27年 4月	前年 同月比	平成28年 4月	前年 同月比	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 3月	H28年 4月比	H12年 4月比
合計	220 (100.0%)	1,126 (100.0%)	110.2 %	1,163 (100.0%)	103.2 %	<u>1,195</u> (100.0%)	<u>102.8</u> %	<u>1,240</u> (100.0%)	<u>103.8</u> %	<u>564.8</u> %
居宅サービス	77 (34.9%)	726 (64.4%)	112.8 %	688 (59.2%)	94.8 %	<u>695</u> (58.2%)	<u>101.1</u> %	<u>722</u> (58.2%)	<u>103.9</u> %	<u>942.6</u> %
地域密着型サービス	—	100 (8.9%)	130.4 %	160 (13.7%)	160.0 %	<u>168</u> (14.0%)	<u>105.0</u> %	<u>182</u> (14.7%)	<u>108.4</u> %	—
施設サービス	143 (65.1%)	301 (26.7%)	99.3 %	315 (27.1%)	104.9 %	<u>332</u> (27.8%)	<u>105.3</u> %	<u>336</u> (27.1%)	<u>101.4</u> %	<u>235.3</u> %

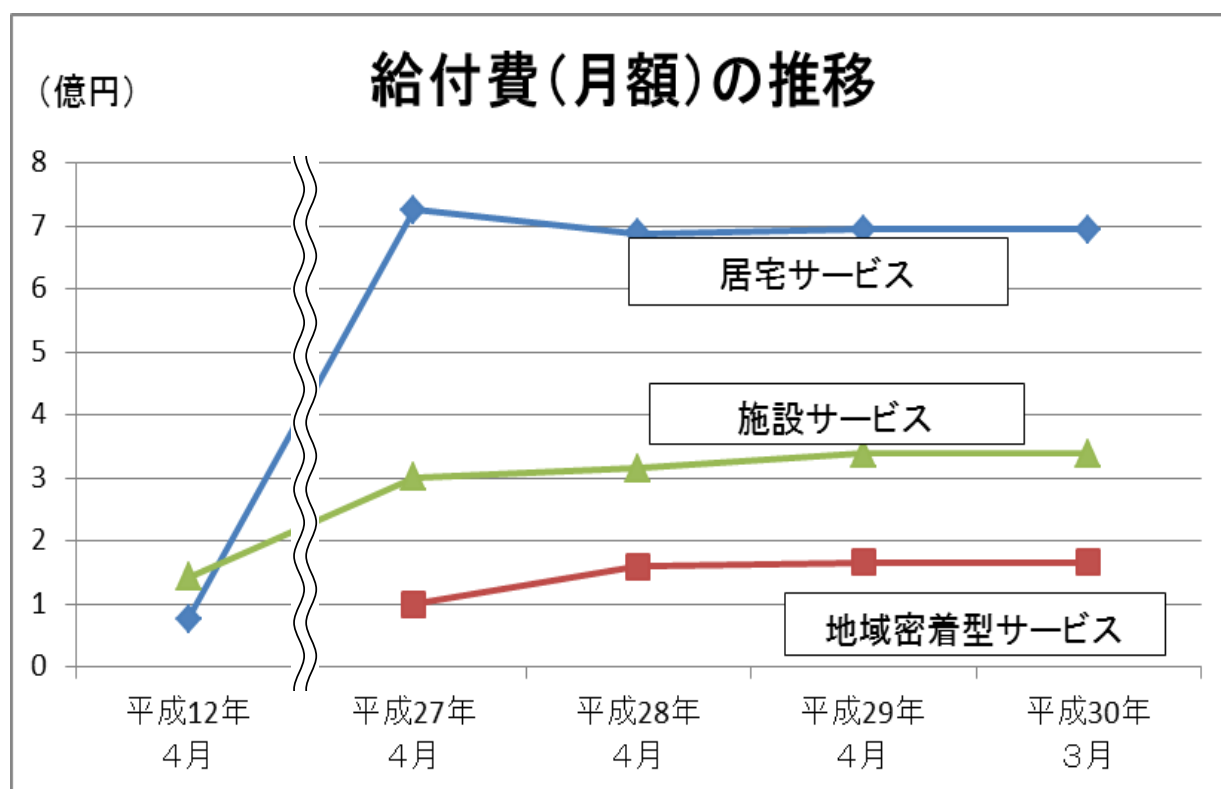
(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の月額給付費（利用者負担分を含まない。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



(4) 1人あたり給付費の推移

① 第1号被保険者1人あたり給付費（月額）

（単位：円）

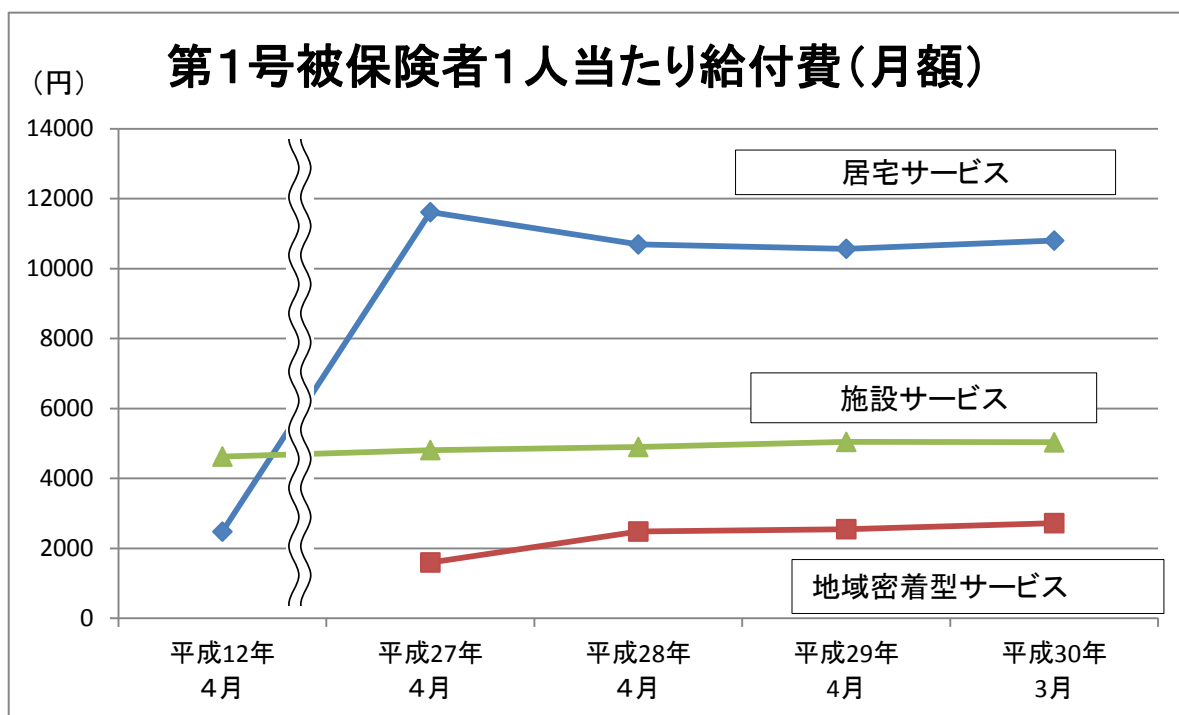
	平成12年 4月	平成27年 4月	前年 同月比	平成28年 4月	前年 同月比	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 3月	H28年 4月比	H12年 4月比
合計	7,104 (100.0%)	18,020 (100.0%)	101.2 %	18,072 (100.0%)	100.3 %	18,159 (100.0%)	100.5 %	18,554 (100.0%)	102.2 %	261.2 %
居宅 サービス	2,478 (34.9%)	11,612 (64.4%)	103.6 %	10,690 (59.2%)	92.1 %	10,565 (58.2%)	98.8 %	10,800 (58.2%)	102.2 %	435.9 %
地域 密着型 サービス	—	1,597 (8.9%)	119.7 %	2,482 (13.7%)	155.4 %	2,549 (14.0%)	102.7 %	2,721 (14.7%)	106.7 %	—
施設 サービス	4,626 (65.1%)	4,811 (26.7%)	91.2 %	4,900 (27.1%)	101.9 %	5,045 (27.8%)	102.9 %	5,033 (27.1%)	99.8 %	108.8 %

（出典：介護保険事業状況報告月報）

（注）給付費（月額）を第1号被保険者数で除したもの。

（注）（ ）内の数値は、合計に対する構成比である。

（注）下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



<参考>

大阪府第1号被保険者1人あたり給付費（月額）

- ・ 居宅サービス : 14,081円
- ・ 地域密着型サービス : 3,057円
- ・ 施設サービス : 5,935円

② 介護保険サービス受給者1人あたり給付費（月額）

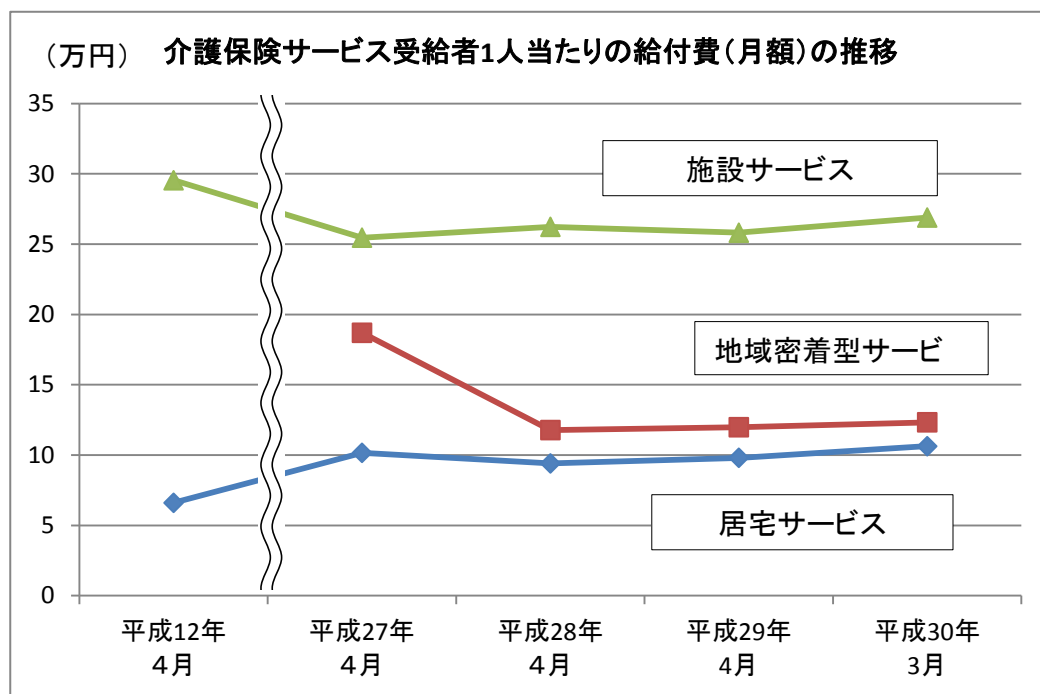
（単位：円）

	平成12年 4月	平成27年 4月	前年 同月比	平成28年 4月	前年 同月比	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 3月	H28年 4月比	H12年 4月比
平均	133,560	127,123	102.1	117,809	92.7	<u>122,219</u>	<u>103.7</u>	<u>130,289</u>	<u>106.6</u>	<u>97.6</u>
居宅 サービス	66,023	101,581	103.6	94,064	92.6	<u>98,048</u>	<u>104.2</u>	<u>106,275</u>	<u>108.4</u>	<u>161.0</u>
地域 密着型 サービス	-	186,940	114.3	117,757	63.0	<u>119,800</u>	<u>101.7</u>	<u>123,299</u>	<u>102.9</u>	-
施設 サービス	295,426	254,605	99.1	262,317	103.0	<u>258,111</u>	<u>98.4</u>	<u>268,927</u>	<u>104.2</u>	<u>91.0</u>

（出典：介護保険事業状況報告月報）

（注）給付費（月額）をサービス別受給者数で除したもの。

（注）下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



<参考>

大阪府介護保険サービス受給者1人あたり給付費（月額）

- ・ 居宅サービス : 109,200円
- ・ 地域密着型サービス : 129,106円
- ・ 施設サービス : 274,587円

5 保険料（月額）

（単位：円）

	第1期 （平成12～14年度）	第2期 （平成15～17年度）	第3期 （平成18～20年度）	第4期 （平成21～23年度）	第5期 （平成24～26年度）	第6期 （平成27～29年度）
茨木市平均	2,978	3,129	3,847	3,877	4,550	4,940
（参考）大阪府平均	3,134	3,394	4,675	4,588	5,303	6,025
（参考）全国平均	2,911	3,293	4,090	4,160	4,972	5,514

（注）保険料額は、保険料基準額。大阪府平均は第1期、第2期は《単純平均》、第3期、第4期、第5期、第6期は加重平均。全国平均は《加重平均》

6 居宅介護支援の状況

（1）居宅介護支援事業者

① 居宅介護支援事業所の指定・登録状況の推移

平成30年4月1日現在（単位：件）

平成12年 4月1日	平成26年 4月1日	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成12年 4月1日比
31	82	87	89	86	86	277.4%

② 新規参入、廃止の状況

平成30年4月1日現在（単位：件）

平成12年4月1日 指定事業所数	平成29年4月1日 指定事業所数	平成29年度中 増加数	平成29年度中 減少数	平成30年4月1日 指定事業所数
31	86	7	8	86

7 事業対象者（基本チェックリスト該当者）

各年度末（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業対象者	0	111	351

7 介護保険サービス基盤の状況

(1) 居宅サービス事業者

① 居宅サービス事業所の指定・登録状況の推移

平成30年4月1日現在（単位：件）

	平成12年 4月1日	平成26年 4月1日	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成12年 4月1日比
訪問介護	30	87	97	97	94	94	313.3%
訪問入浴介護	3	4	5	5	5	5	166.7%
訪問看護	6	21	24	25	25	27	450.0%
通所介護	10	62	68	67	71	37	370.0%
通所リハビリテーション	2	4	5	1	1	1	50.0%
短期入所生活介護	7	12	12	12	14	15	214.3%
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0.0%
特定施設入居者生活介護	0	10	10	10	10	10	—
福祉用具貸与	7	14	14	16	17	15	214.3%
特定福祉用具販売	0	13	13	15	16	15	—
計	65	227	248	248	253	219	336.9%

（注）介護予防の指定と重複しているものは、「1」として計上する。

② 新規参入、廃止の状況

平成30年4月1日現在（単位：件）

平成12年4月1日 指定事業所数	平成29年4月1日 指定事業所数	平成29年度中 増加数	平成29年度中 減少数	平成30年4月1日 指定事業所数
65	253	14	51	219

③ 居宅サービス事業者の内訳

平成30年4月1日現在（単位：件）

	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護	通所 介護	通所 リハ	短期 生活	短期 療養	特定 施設	福祉 用具 貸与	福祉 用具 販売	計
社会福祉法人	11	1	2	14	0	13	0	2	1	1	45 (20.5%)
医療法人	2	0	5	0	1	0	0	0	0	0	8 (3.7%)
営利法人	77	4	17	21	0	2	0	8	14	14	157 (71.7%)
地方公共団体（市 町村）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
NPO法人	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	8 (3.7%)
その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1 (0.5%)
計	94	5	27	37	1	15	0	10	15	15	219 (100.0%)

（注）その他は農協・生協 等。

（注）（ ）内の数値は、合計に対する構成比である。

（注）介護予防の指定と重複しているものは、「1」として計上する。

④ 地域密着型サービス事業者の指定状況

平成30年4月1日現在（単位：件）

	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2	2
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1
地域密着型通所介護	0	37	36	36
認知症対応型通所介護	13	12	11	11
小規模多機能型居宅介護	9	12	14	14
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	12	12	12	13
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	3	3	3
複合型サービス（看護小規模多機能居宅介護）	2	2	2	2
計	40	81	81	82

8 事業者、施設に対する指導・監査

(1) 指導

	種別	集団指導	書面指導	実地指導
平成 27 年度	居宅介護支援事業者 [事業者数]	86	-	13
	居宅サービス事業者 [事業者数]	648	-	101 (43)
	介護保険施設 [施設数]	0	-	0
平成 28 年度	居宅介護支援事業者 [事業者数]	86	-	3
	居宅サービス事業者 [事業者数]	628	-	52 (22)
	介護保険施設 [施設数]	0	-	0
平成 29 年度	居宅介護支援事業者 [事業者数]	84	-	0
	居宅サービス事業者 [事業者数]	638	-	19 (9)
	介護保険施設 [施設数]	0	-	0

(注) 居宅介護支援事業者に対する集団指導は、居宅サービス事業者と同時に実施。
また、同一事業者が居宅介護支援を含む複数のサービスを提供している場合があるため、
集団指導における居宅介護支援事業所数は、居宅サービス事業所数と重複する。

(注) 実地指導件数については、上段に介護予防を含む事業所数を表示し、下段に括弧書きで介
護予防の内数を表記。

(2) 監査

【平成27年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	1 事業所	1	－	－	－	1
居宅サービス事業者	2 事業所	－	2	－	－	2
介護予防サービス事業者	2 事業所	－	2	－	－	1
介護保険施設	0 施設	－	－	－	－	－

【平成28年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	1 事業所	1	－	－	－	1
居宅サービス事業者	1 事業所	1	－	－	－	－
介護予防サービス事業者	1 事業所	1	－	－	－	－
介護保険施設	0 施設	－	－	－	－	－

【平成29年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0 事業所	－	－	－	－	－
居宅サービス事業者	2 事業所	2	－	－	－	2
介護予防サービス事業者	2 事業所	－	－	－	－	－
介護保険施設	0 施設	－	－	－	－	－

議題 3

茨木市地域包括支援センターの整備計画について

茨木市地域包括支援センターの整備計画について（案）

1 目的

国は、2015 年（平成 27）年度施行の改正介護保険法において、地域包括ケアシステムの構築は重要施策であり、2025（平成 37）年に向けた構築が急がれています。

そこで、本市は、地域包括ケアシステムを推進する中心的な役割を担う地域包括支援センター（以下、「包括センター」という。）を拡充し、高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、きめ細やかな相談支援体制の整備を行うものです。

また、大阪府北部地震や豪雨による生活上の不安や健康面の心配事を抱えた住民への支援を総合的に実施するため、各圏域に拠点となる地域保健福祉センターの体制を継続し実施します。

2 方針

整備にあたっては、以下の項目に留意します。

- (1) 包括センターを、高齢者人口が 1 エリア 5,000 人程度として、14 エリア毎に設置します。ただし、平成 31～33 年度においては、11 か所とします。
- (2) 包括センターは、委託方式により設置します。
より多様な法人の参入を促すため、原則、公募での選考とします。
- (3) 整備を進めるにあたり上記の事項並びに計画的な整備が著しく困難な事項等が発生した場合は、その内容について地域包括支援センター運営協議会に報告し委員の意見を聞くものとします。

3 基幹型地域包括支援センターの設置

14 の包括センターのうち、5 か所を基幹型センターとして茨木市総合保健福祉計画（第 2 次）で推進する（仮称）地区保健福祉センター内に設置します。

基幹型センターは、担当エリアでの包括センター業務に加え、圏域内のエリア毎に設置した包括センター間の総合調整や、介護予防に係るケアマネジメント、地域ケア会議等の後方支援を実施するなど基幹的な役割を担います。

また、いきいきネット相談支援センター（CSW）や障害者相談支援事業所との専門的相談支援体制を整備します。

なお、平成 30 年 6 月 25 日に設置した「大阪府北部地震」地域保健福祉センターは、茨木市総合保健福祉計画（第 2 次）で推進する（仮称）地区保健福祉センターとして位置付け、順次、保健センター機能等を付加し保健と福祉の連携を強化してまいります。

議題 4

今後の日程等について

平成 30 年度日程 (案)

第1回 平成30年8月31日(金) 茨木市福祉文化会館(202)

第2回 平成30年11月15日（木） 茨木市立障害福祉センター
ハートフル

- ・保険者機能強化推進交付金について
- ・総合事業について

第3回 平成31年2月予定
・内容未定